

I. 次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

2016年7月の参議院議員通常選挙から選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられた。日本の民主政治を担う有権者層が^(A)拡充され、民主主義が一層充実したと考えることができよう。しかし、過去の国政選挙の投票率の推移を見たときに、^(B)選挙権年齢の引き下げによって民主主義がより一層充実し発展していくのか、疑問を抱く向きもある。

こうした時期に、民主主義について再考することには意味があろう。

最初に、民主主義のルーツを確認しよう。まず想起されるのは、古代ギリシアの民主政治である。民主政治(democracy)は、その語源をたどれば、古代ギリシアのデモス(demos=民衆)とクラティア(kratia=支配)の造語であり、民衆の支配・権力を意味した。アゴラと呼ばれる広場に民衆が集まり、直接民主制的な仕組みによってポリスの意思決定をしていたと伝えられている。

次に、思想史の側面から見直してみよう。自然権思想と社会契約思想を取り上げる。

自然権の考え方は、絶対君主制を裏付ける考え方であった王権神授説に対抗するものであった。自然権は生得権であり、かつ、普遍的な人間固有の権利とされ、国王といえどもそれを侵害することは許されない。また、自然権を有する人間の自然状態を想定して、政治体のあり方も構想される。その思想が社会契約の考え方であり、歴史的伝統的に形成された共同体や身分から切り離された独立した個人の合意・契約によって社会や国家を形成するというもので、民主主義思想の原点といえよう。こうした政治思想の主唱者としてホブズとロック、さらにルソーをあげることができる。

ただし、ルソーは、ロックの社会契約の問題点を鋭く指摘するとともに、社会契約思想に固有の困難な問題に取り組んだことに注意したい。すなわち、独立した個人の契約によって形成された社会や政治体においては、共通の意思や共通の善を見出すことに、原理的な困難を抱えるという問題である。これは、現代の民主主義にも通底する課題である。つまり、共通の意思や善を見出す困難性を前にして、共通の意思を決定する手段としての多数決に無批判であってはならない、ということである。^(H)

また、多数決と並んで課題であるのが、多数派の制定した法による支配の正当性に無自覚であってはならないということである。言い換えれば、マックス・ウェーバーが支配の正当性の類型で述べている「合法的支配」の正当性を問わなければならないのである。さらに、「合法的支配」の具体的な形態は官僚制であるが、その官僚制の弊害にも鈍感であってはならない。官僚制は、民主主義を実現する政治制度や考え方を、合法的に民衆の支配の及ばないものにしてしまいう可能性を潜めているのである。

現代の民主主義は、独立した自由な個人を前提に、いかにして社会の共通の意思、共通の善を産み出すことができるか、いかにして民主主義の担い手として社会と政治の意思決定の主体であり得るか、という課題を負っているのではないだろうか。

問1. 下線部(A)に関連して、有権者数の全人口に対する比率に関する記述として適切なものを1つ選択せよ。

1. 1890年の衆議院議員総選挙では、男子25歳以上による制限選挙が実施され、全人口の約5%が有権者であった。
2. 1928年の衆議院議員総選挙では、男子25歳以上による普通選挙が実施され、全人口の約20%が有権者であった。
3. 1946年の衆議院議員総選挙では、男女20歳以上による普通選挙が実施され、全人口の約60%が有権者であった。
4. 2014年の衆議院議員総選挙では、男女20歳以上による普通選挙が実施され、全人口の約90%が有権者であった。

問2. 下線部(B)に関連して、衆議院議員総選挙の投票率に関する記述として、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 1890年に実施された衆議院議員総選挙の投票率は90%を超えていた。
2. 1928年に実施された衆議院議員総選挙の投票率は80%を超えていた。
3. 1946年に実施された衆議院議員総選挙の投票率は70%を超えていた。
4. 2014年に実施された衆議院議員総選挙の投票率は60%を超えていた。

- 問3. 下線部（C）に関連して、古代ギリシアの民主制に関する記述として、不適切なものを1つ選択せよ。
1. アリストテレスは「人間は政治（ポリス）的動物」と述べ、ポリスと人間は密接に結びついていると考えた。
 2. 女性、子ども、奴隷および外国人は、ポリスの民会への参加資格を持たなかった。
 3. ポリスの民会での政治に関わる意思決定は、民会参加者による全会一致を原則としたと伝えられている。
 4. ポリスの民会へ参加することができる有資格者の割合は、ポリス人口の10数%程度であったと伝えられている。
- 問4. 下線部（D）に関連して、ホッブズとロックの自然状態に関する記述として、適切な組み合わせを1つ選択せよ。
- | | |
|--------------------------|----------------------|
| 1. ホッブズ：戦闘行為の脅威の永続状態 | ロック：自由で自給自足し自然との調和状態 |
| 2. ホッブズ：自由・平等で平和共存の状態 | ロック：戦闘行為の脅威の永続状態 |
| 3. ホッブズ：万人の万人に対する闘争状態 | ロック：自由・平等で平和共存の状態 |
| 4. ホッブズ：自由で自給自足し自然との調和状態 | ロック：万人の万人に対する闘争状態 |
- 問5. 下線部（E）に関して、ロックの政治思想に関わる記述として適切なものを1つ選択せよ。
1. 市民と政府の契約で政府を設立するとし、立法権および執行権・連合権からなる権力の分立を構想した。
 2. 政府が市民の自然権を侵害する場合には、市民に抵抗権や革命権があると主張し、「権利請願」に反映された。
 3. 国家は、社会の多様な団体の中の一つであって、専らそれらの利害調整を担うものであると主張した。
 4. 自己保存のために、自然権を各人の合意（契約）によって国家権力に譲渡し、強大な国家を設立すると主張した。
- 問6. 下線部（F）に関して、ルソーに関わる記述として、適切なものを1つ選択せよ。
1. 18世紀に活躍した思想家で、いわゆる「人民主権」論を唱え、アメリカ独立戦争に影響を与えた。
 2. 主著『社会契約論』は、明治期の自由民権運動の思想家である板垣退助によって『民約訳解』として翻訳された。
 3. 生命・自由・財産（所有権）を守るという限定的な目的で、市民と政府の契約によって政府は設立されると主張した。
 4. イギリスの代議政治を批判して「イギリス人が自由なのは議員を選挙する間だけだ」と主張した。
- 問7. 下線部（G）に関連して、共通の意思を見出すことに関するルソーの主張として、不適切なものを1つ選択せよ。
1. 全員一致で社会を構成するという社会契約によって、個人が社会に結合される。
 2. 全会一致を原則とすることで、個人の意味は集合的意思である全体意思となる。
 3. 各構成員が全体に結合しつつも、自分自身にしか服従することなく自由であるあり方を追究した。
 4. 特殊意思ではなく、また、特殊意思が集計された意思でもない一般意思が、主権者の意思となる。
- 問8. 下線部（H）に関連して、様々な多数決の方式に関わる記述として不適切なものを1つ選択せよ。
1. 個別の政策ごとで直接投票を行った場合に多数の支持を得る政党が、政党ごとの選挙で多数を占めるとは限らない。
 2. 最下位を消去しながら繰り返し行う多数決の勝者は、通常の多数決の比較多数の勝者とは一致しないことがある。
 3. 3案で多数決を取った場合に勝者である案は、3案の中の2案ずつで多数決をした場合に敗者となることがある。
 4. 3案から2案ずつ順次多数決をした場合、A案がB案に勝って、B案がC案に勝つ時、A案はC案に敗れることはない。

問9. 下線部（I）に関して、ウェーバーによる支配の種類の記述として適切なものを1つ選択せよ。

1. 「伝統的支配」は、世襲や血筋、伝統となった習慣などの権威に支配の正当性の根拠を持つ。
2. 「カリスマ的支配」は、呪術や占星術に基礎を置く魔術的支配で、古代・中世に特有のものである。
3. 「神権的支配」は、神の意思と権威を代理することに正当性を持ち、僧侶や君主によって行われる支配である。
4. 「合法的支配」は、市民革命の時代に確立したもので、自然権を保障する自然法に支配の正当性の根拠を持つ。

問10. 下線部（J）に関連して、日本の官僚および官僚制に関する記述として不適切なものを1つ選択せよ。

1. 官僚は、法律と規則に基づき、文書主義を原則として、明確な職務権限と階層構造によって職務を執行する。
2. 省庁の官僚が立案に関わる内閣提出法律案数は、2015年通常国会において議員提出法律案数の約2倍である。
3. 委任立法は、日本国憲法第73条に内閣が行う事務の一つとして「政令を制定すること」とあるのが根拠とされる。
4. 国の行政機関が2015年4月時点で有する許認可の件数は、2005年4月より増加している。

II. 次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

社会保障とは、生涯のうちに遭遇する可能性のある、さまざまな生活上の危機や困難を、回避、軽減するための制度である。個人レベルで様々なリスクに備え、貯蓄や民間保険への加入等で対応しようとしても、いつ大病を患うのか否か、どの程度長生きするのか等、あらゆる可能性に対応できるよう準備することは困難である。そこで社会全体でリスクを分散し、個人の負担を軽くする社会保障制度が生まれた。

夜警国家が理想とされ、貧困は個人の責任とされていた時代から、産業資本主義社会の形成やそれによる労働力の商品化によって、血縁、地縁（共同体）の機能の弱体化がもたらされ、国家による血縁、地縁機能の代替が求められるようになり、^(B)社会保障が誕生したと言える。

第二次世界大戦中の1942年には、イギリスでベバリッジ報告が提出され、国民すべてを対象とした権利としての社会保障確立の基礎を築いた。^(C)1944年にはILO（国際労働機関）が（ ）を^(D)発表し、それまで労働者の権利とされていた社会保障の権利を、すべての人に共通の普遍的な権利に高めた。

戦後先進諸国では経済成長に沸き、福祉国家としての形を整えていったが、1970年代のオイル・ショック後の経済成長の鈍化により、福祉国家批判が大きな潮流となった。1980年代には、イギリスのサッチャリズム、アメリカのレーガノミクスに代表される新自由主義的な政策が採用され、社会保障・福祉国家の見直しが行われたが、所得格差の増大や、弱者が社会の中に居場所を見いだせない社会的排除など、様々な弊害を生み出した。1997年、トニー・ブレア政権は、効率と公正・公平を両立させ、自由市場主義と福祉国家主義の結合を目指す第三の道を標榜した。アメリカでもビル・クリントン大統領が無保険者問題を解決するための^(E)医療改革を目指し、その後再びオバマ政権がその実現を図った。このように、社会保障制度は批判を受けつつも、その重要性が再認識され、効率と公正・公平の両立を図るための改善が模索されている。

日本に目を向けると、第二次世界大戦後、日本国憲法第25条で生存権が保障され、1961年には^(F)国民皆保険、国民皆年金が実現した。さらに世界に類を見ないスピードで少子高齢化が進む中、^(G)介護保険制度が施行された。日本の社会保障費は戦後一貫して拡大を続けているものの、一方で^(H)アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデンの5か国と対国内総生産に占める社会保障費（注）の比率を比べてみると、日本はアメリカよりは大きく、イギリスをやや上回っているが、ドイツ、フランス、スウェーデン等大陸ヨーロッパ諸国と比べると小さい。一方、経済の低迷による保険料収入の伸び悩みや、他の安定的財源確保が出来ていないこと等から、国債依存度が増加し続け、^(I)社会保障費を^(J)後の世代に先送りしているという問題が指摘されている。皆で支えあうという社会的連帯の思想で成り立つ社会保障制度を持続可能なものとするため、安定的財源確保と絶え間ない制度改善努力が求められる。

（注）OECDの統計では「社会支出」と呼ぶ。

問1. 下線部（A）に関し、日本の民間保険と社会保険について不適切なものを1つ選択せよ。

1. 民間保険料は各自の抱えるリスクに見合うように設定されている。
2. 社会保険料は各自のリスクに見合ったものではなく、賃金等負担能力に応じたものに設定されている。
3. 病歴があるなど高いリスクを持つ者は、保険料が極めて高くなり、実質的に民間保険には加入困難となることがある。
4. 社会保険に公費負担はない。

問2. 下線部（B）に関し、世界ではじめて「社会保障」の名称の法が制定された国を以下から1つ選択せよ。

1. イギリス
2. アメリカ
3. フランス
4. ドイツ

問3. 下線部（C）に関し、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 当時のイギリス首相はチャーチルである。
2. 社会の進歩を拒む5つの巨人（悪）として、貧困、病氣、無知、不潔、怠惰（失業）を挙げている。
3. 6つの基本原則の1つは、所得の大小により納入する保険料に差を設けることである。
4. この報告に沿ってイギリスは「ゆりかごから墓場まで」といわれる統一した制度としての社会保障制度を確立した。

問4. 下線部(D)に関し、()に当てはまる言葉として適切なものを1つ選択せよ。

1. 社会保障への道
2. 世界人権宣言
3. 社会保障の最低基準に関する条約
4. フィラデルフィア宣言

問5. 下線部(E)について、アメリカの医療に関し適切なものを1つ選択せよ。

1. 改革着手前の時点で、アメリカでは人口の4割以上の無保険者の存在が問題となっていた。
2. アメリカの国民1人当たり医療費はOECD加盟国の中で第2位の高さである。
3. アメリカの公的な医療費保障制度であるメディケイドの主な対象者は高齢者である。
4. オバマ大統領による医療改革は、民間医療保険の加入を義務付けるものである。

問6. 下線部(F)について、公的医療保険に関し適切なものを1つ選択せよ。

1. 国民健康保険の給付費は全て保険料で賄われている。
2. 国民健康保険組合は財政的に豊かな組合が多い。
3. 公的医療保険の保険料は全国一律に定められている。
4. 開業医や建築業者等、職能単位の国民健康保険組合もある。

問7. 下線部(G)について、介護保険制度に関し適切なものを1つ選択せよ。

1. 介護保険の保険料額は所得による相違はない。
2. 介護保険制度の運営者は都道府県である。
3. 介護保険の加入者は40歳以上の人である。
4. 介護保険制度は2004年から施行された。

問8. 下線部(H)の5か国および日本について、政策分野別に社会保障費の割合(2014年度OECD調べ)を比較した次の記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. アメリカでは、積極的労働市場政策への支出割合が最も高い。
2. 日本では、住宅への支出割合が他国より高い。
3. 日本では、高齢への支出(年金、介護など)割合が最も高い。
4. 上記6か国の中で、家族への支出(保育、家族手当など)割合が最も低いのはフランスである。

問9. 下線部(I)について、2000年以降、現在までの社会保障費に占める公費の割合は毎年どの程度であるか、次の中から適切なものを1つ選択せよ。

1. 1割程度
2. 3割程度
3. 5割程度
4. 7割程度

問10. 下線部(J)について、日本の児童福祉および子育て支援の現状について、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 文部科学省の就学援助実施状況等調査によると、近年は小・中学生の概ね6～7人に1人が就学援助を受けている。
2. OECDの2014年度調査によると、日本の一人親世帯の相対的貧困率は、OECD加盟国中、最も高い。
3. 育児・介護休業法により、子が3歳に達するまでの間、育児休業をすることができる。
4. 保育所数は増えているが、需要に供給が追いつかず、待機児童問題は解消していない。

Ⅲ. 次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

グローバル化の進展という現象から、改めて地方自治体の役割を考えてみよう。

(A) 1990年の「出入国管理及び難民認定法」の改定によって、日系外国人3世などを対象として「定住者」という在留資格が創設された。また、途上国への技術移転という国際貢献を趣旨とした研修・技能実習制度によって、企業などで外国人を見かける機会も増えた。それから四半世紀を経て、今日では労働力不足から外国人労働者に期待する企業は多いし、消費者として外国人観光客に期待する向きも多い。さらには、人口減少問題への対策としても外国人の受け入れが議論されつつある。

もっとも実際には、必ずしも長期的な戦略をもって政策が進められているわけではなく、個別の政策が進むなかでさまざまな資格での在留が増えているというところであろう。たとえば介護や看護の現場で期待される人材、グローバル化する大学への留学生、さらに特区で進められている外国人家事労働者など、外国人住民の在留資格や国籍は多様化していくものと考えられる。外国人住民が多様化すれば、その生活上の課題も多岐に渡るものとなる。たとえば子女の教育、医療現場での通訳、災害時の支援、自治会など住民組織への参加といったものが考えられるが、そうした具体的な課題への対応は、外国人が実際に居住する地方自治体に期待されていくこととなるだろう。しかし、それぞれの自治体で活用できる資源は異なる。

(H) ヒト・モノ・カネがグローバルに移動する現代社会で、中央集権的な国家が全国一律的に対応することが困難であることは、こうした点にも見ることができる。実際いくつかの地方自治体では課題を地道に把握して対応を進めるほか、国際交流協会や民間企業、中央省庁や他の地方自治体と協力してアイデアを出し合い、具体的な対応をしてきた。居住する外国人住民自身が関わりを深めていくことができれば、地域の安定や持続的な発展も期待される。

近年、世界では反移民や反グローバリズムの声を吸収した政治家や政党が、内向きの発言をして勢いを増したように思われるが、そうしたグローバル化に対する問題提起や不満が顕在化したのもまた地方からであった。その意味では、グローバル化がさらに進むこれからの社会において、地方自治体や民間企業がこうした具体的な課題に対して試行錯誤を繰り返し、公共的な役割を担っていくことが、ますます求められていくのではないだろうか。

問1. 下線部 (A) に関連して、1990年に起きた世界の出来事として、適切なものを1つ選択せよ。

1. アメリカのニューヨークで先進5カ国首脳会議が開かれ、過度のドル高の是正を求めたいいわゆる「プラザ合意」がなされた。
2. ソ連のゴルバチョフ書記長とアメリカのブッシュ大統領が地中海のマルタで冷戦の終結を誓約した「マルタ会談」が開かれた。
3. ドイツ民主共和国（東ドイツ）がドイツ連邦共和国（西ドイツ）に編入する形で、ドイツの国家統一が果たされた。
4. 国際連合の決定に基づき多国籍軍によるイラク空爆が行われ、湾岸戦争が始まった。

問2. 下線部 (B) に関連して、「定住者」資格が創設されて10年を経た2000年において、「定住者」資格をもつ外国人の国籍として最も多かったのはどこか、適切なものを1つ選択せよ。

1. アメリカ
2. 中国
3. ブラジル
4. フィリピン

問3. 下線部 (C) に関して、以下の記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. 2013年から2015年までの国際連合通常予算分担率をみると、日本の分担率はアメリカについて2番目に大きい。
2. 日本は2015年から2017年末まで国際連合安全保障理事会の非常任理事国となっており、2期連続で務めている。
3. 防衛を本来任務とする自衛隊にとって、PKO（国連平和維持活動）への協力などの国際平和協力業務は、付随的な業務とされている。
4. 日本は2010年に第三国定住制度に基づきミャンマー難民を受け入れるまで、いわゆる難民の受け入れをしてこなかった。

- 問4. 下線部（D）に関して、以下の記述のうち、不適切なものを1つ選択せよ。
1. 外国人労働者も、労働組合に加入することができる。
 2. 不法就労者であっても、労働基準法の適用を受ける。
 3. 技能実習生は企業と雇用契約は結ばないため、最低賃金の適用も受けない。
 4. 「定住者」の在留資格を持つ場合は、就労活動に制限がない。
- 問5. 下線部（E）に関して、以下の記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。
1. 日本の合計特殊出生率は2015年に1.46となり、出生数も100万人を割った。
 2. 2015年の合計特殊出生率を都道府県別に比較すると、東京都が最も低く、島根県が最も高い。
 3. 2016年に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」では、「国民の希望出生率」として2.07を目指すとした。
 4. 合計特殊出生率が上昇しても、15～49歳女性の人口が減る傾向にあれば、出生数自体の増加に与える影響は小さくなる。
- 問6. 下線部（F）に関連して、「国家戦略特区」に関する記述として、適切なものを1つ選択せよ。
1. 特定地域に限った規制緩和を進め、経済を活性化させることを目指し、小泉純一郎内閣によって推進された。
 2. 地域の産業を育成し、地域力の向上を目的として、2011年に民主党政権によって創設された。
 3. 安倍晋三内閣の成長戦略の一つの柱として進められ、当初は東京圏や関西圏など6つの区域が指定された。
 4. 自家製のどぶろく製造や、ミニ場外馬券発売所の設置など、従来の規制にとらわれない具体的な試みが進められた。
- 問7. 下線部（G）に関して、以下の記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。
1. 地方自治体は、法律や政令に基づき、国政選挙やパスポートの交付など国が本来果たすべき役割を機関委任事務として行っている。
 2. 地方自治体は、地方税を徴収するだけでなく、所得税などの国税から財政力に応じて地方交付税を交付されている。
 3. 図書館などの公共施設を、民間企業やNPOなどに管理・運営させることができる指定管理者制度が2012年から始められている。
 4. 一つの自治体にのみ適用される特別法が制定される場合には住民投票が行われるが、その結果に法的拘束力はない。
- 問8. 下線部（H）に関連して、以下の記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。
1. 日本とアフリカ各国の首脳や企業がアフリカ開発の課題や対策を議論するアフリカ開発会議（TICAD）は、毎回日本で開催されている。
 2. 2015年に発足したASEAN経済共同体（AEC）は、その憲章にヒト・カネ・サービスの動きの自由化と統一通貨の導入を目指す盛り込んだ。
 3. 投機目的の短期的な取引を抑制するために、国際的な金融取引に低率で課税するいわゆる「トービン税」がイギリスで施行された。
 4. パスポートなどを提示せずにヨーロッパ諸国間を移動できるシェンゲン協定には、EU加盟国以外の国も参加している。
- 問9. 下線部（I）に関連して、以下の記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。
1. 東日本大震災からの復興を目指し創設された復興庁は、国土交通省の外局に位置づけられている。
 2. 観光立国推進基本法に基づき設立された観光庁は、経済産業省の外局に位置づけられている。
 3. 原子力の安全規制を行うために設置された原子力規制委員会は、環境省の外局に位置づけられている。
 4. 安全保障会議設置法の改正に伴い誕生した国家安全保障会議は、防衛省の外局に位置づけられている。
- 問10. 下線部（J）に関連して、以下の記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。
1. ドナルド・トランプは、民主党の候補者としてアメリカ大統領選挙を戦った。
 2. ドイツで結成された政党「ドイツのための選択肢（AfD）」は、州議会選挙で議席を獲得している。
 3. イギリスで行われたEU離脱をめぐる国民投票において、スコットランドの域内では離脱票が残留票を上回った。
 4. フランスの政党「国民戦線（FN）」の女性党首であるマリーヌ・ルペンが、大統領選挙で決選投票を戦った。

IV. 次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

戦後の半世紀にわたる南北問題の歴史を振り返ると、1960年代初めに国連を舞台に開発途上国と先進国の間で、南北間の経済格差を是正するための交渉が活発化した。その初期の成果が「国連開発の10年」と「国連貿易開発会議」(UNCTAD)創設に関わる決議であった。これ以降、開発途上国の開発戦略は主として国連および国連貿易開発会議の場で展開されることとなった。

当時の冷戦構造のなかで、西側・東側両陣営による開発援助競争を利用しながらも、開発途上国は自国が保有する天然資源や一次産品を有効に活用した開発戦略を模索しはじめる。それが「援助よりも貿易を」、さらには「援助も貿易も」という主張に集約されていった。しかし、1970年代に入ると、ドル・ショック、世界的なスタグフレーションの昂進、オイル・ショックなどによる国際経済環境の悪化にともなって、開発途上国では一次産品貿易の低迷、国際収支の不均衡、累積債務問題などが多発するようになった。また1980年代からは、開発途上国のなかで産油国と非産油国の格差、新興工業経済地域(NIEs)と後発開発途上国(LDC)の格差が拡がり、新たに「南南問題」として注目されるようになった。このような南南問題の拡大は、開発途上国の団結力と交渉能力を低下させることにもなった。

こうして先進国と開発途上国の間で経済格差をめぐる議論や対立が続くなかで、新たな対立軸として地球環境問題が浮上してきた。地球環境問題がはじめて国連の重要議題として取りあげられたのは、1972年に開催された国連人間環境会議であったが、これ以降、「持続可能な開発」という命題をめぐる、南北問題はより複雑な様相を示すようになる。近年ではこうした背景のもとで、「国連開発計画」(UNDP)を中心にして地球規模の環境悪化を踏まえた経済開発と社会開発の統合、あるいは従来は開発途上国を対象とした開発課題を先進国・途上国共通のものとして設定するなど、国際協力と国際開発の分野で新しい方向が打ち出されつつある。その一例が、2000年9月に開催された国連ミレニアム・サミットであり、そこでは「ミレニアム開発目標」(MDGs)を定めた国連ミレニアム宣言が公表された。

問1. 下線部(A)に関連して、1961年の国連総会で60年代を「国連開発の10年」と呼ぶことを提案したアメリカ大統領は誰か。適切なものを1つ選択せよ。

1. G. フォード
2. J. カーター
3. D. アイゼンハワー
4. J. F. ケネディ
5. L. ジョンソン

問2. 下線部(B)に関連して、国連貿易開発会議に関する記述として不適切なものを1つ選択せよ。

1. 国連貿易開発会議は、1962年の国連総会決議にもとづいて、1964年に設立された国連総会の常設機関であり、本部はジュネーブに置かれている。
2. 1964年の第1回会議において、「開発のための新しい貿易政策を求めて」と題する報告が事務局長のR. プレビッシュによって行われた。
3. 1964年の第1回会議において、開発途上国が「77カ国グループ」(G77)を結成した。1971年にG77は、より効果的な国際協力による南北間経済格差の是正を要求した。これをナイロビ宣言という。
4. 1976年の第4回会議において、一次産品貿易の価格安定と輸出所得安定化を目指す「一次産品総合プログラム」が採択された。

問3. 下線部(C)に関連して、1971年のニクソン大統領による金・ドルの交換停止の発表以後、主要国は変動為替相場制に移行した。1976年にIMF理事会で変動為替相場制への移行が追認されたが、この合意を何と呼ぶか。以下から適切なものを1つ選択せよ。

1. スミソニアン合意
2. ルーブル合意
3. バーゼル合意
4. オスロ合意
5. キングストン合意

- 問4. 下線部(D)に関連して、スタグフレーションとは不況とインフレの同時進行を意味する。このうちインフレには原因からみて、需要インフレと費用インフレがある。以下のうち需要インフレに該当しないものを1つ選択せよ。
1. 輸入インフレ
 2. 財政インフレ
 3. 信用インフレ
 4. 消費インフレ
- 問5. 下線部(E)に関連して、国際収支統計は、経常収支、金融収支、資本移転等収支の大項目に分かれている。以下のうち、経常収支に該当しないものを1つ選択せよ。
1. イギリス人観光客が京都旅行で支払ったホテル代金
 2. 日本企業がサウジアラビアから原油を購入して支払った代金
 3. アメリカ企業が日本企業のもつ特許の使用料として支払った代金
 4. 日本の銀行がアメリカの国債を購入するために支払った代金
 5. 日本政府が無償援助としてパレスチナ難民支援のために支払った食料や医薬品の代金
- 問6. 下線部(F)に関連して、産油国は石油輸出国機構(OPEC)やアラブ石油輸出国機構(OAPEC)を結成して、資源ナショナリズムの動きを強めた。このOPECおよびOAPECの両組織に結成時から原加盟国として参加していた国はどこか。以下から適切なものを1つ選択せよ。
1. イラン
 2. クウェート
 3. アラブ首長国連邦
 4. イラク
 5. リビア
- 問7. 下線部(G)に関連して、以下の地球環境問題に関わる国際条約の説明のうち、不適切なものを1つ選択せよ。
1. ラムサール条約(1975年発効)は、水鳥の生息地として国際的に重要な湿地およびその動植物の保全を促進するための条約である。
 2. ヘルシンキ条約(1992年発効)は、有害廃棄物の越境移動と処分を規制するための条約である。
 3. ワシントン条約(1975年発効)は、野生動植物の国際取引を規制して、絶滅のおそれのある種の保存をはかるための条約である。
 4. ウィーン条約(1988年発効)は、オゾン層保護のための国際的な対策の枠組みを定めた条約である。
- 問8. 下線部(H)に関連して、国連開発計画に関する説明として、以下の記述のうち不適切なものを1つ選択せよ。
1. 国連開発計画は、開発途上国に対する技術協力を推進するため、国連の開発援助機関として1966年に発足した。本部はニューヨークにある。
 2. 1990年には「人間開発報告書」を創刊し、「人間中心の開発」という考え方を強く打ち出した。
 3. 上記報告書のなかでは、国連開発計画総裁のヘレン・クラークが考案した人間開発指数が用いられている。
 4. 「人間開発報告書2015」によれば、2014年の人間開発指数では、188の国と地域のなかで1位がノルウェー、2位オーストラリア、3位スイスと続き、日本は20位となっている。
- 問9. 下線部(I)に関連して、国連を中心とした国際機関の説明として、以下の記述のうち不適切なものを1つ選択せよ。
1. 国際復興開発銀行(IBRD)は1944年にブレトン＝ウッズ協定で設立が決まった。当初の活動は敗戦国に対する復興援助だったが、現在では開発途上国の政府に、長期の融資を行っている。
 2. 国際開発協会(IDA)は1960年に設立されたが、現在では主に後発開発途上国(LDC)の政府に対して、長期の融資を行っている。
 3. 国際金融公社(IFC)は1956年に設立され、開発途上国の貧困の削減と生活改善を目的に民間セクターに対する投資支援や技術支援などを行っている。
 4. 国際投資紛争解決センター(ICSID)は1988年に設立され、非商業的リスクによって生じた外国投資家の損失を保障する機関である。

問10. 同じく下線部（I）に関連して、日本の政府開発援助（ODA）に関する説明として、以下の記述のうち不適切なものを1つ選択せよ。

1. 2014年の日本のODA実績（支出総額）（注）は約157億ドルで、前年に比べて約30%減であるが、OECDの開発援助委員会（DAC）加盟諸国のなかではアメリカ、イギリス、ドイツに次いで第4位の支出額となっている。
2. 2014年のODA実績（支出総額）を対国民総所得（GNI比）で見ると、日本は0.19%にとどまり、1位スウェーデンの1.10%を大きく下回るとともに、国際目標である0.70%にも達していない。
3. 2014年の日本のODAの内訳は、支出総額のうち二国間ODAが約6割、国際機関向けODAが約4割を占めていた。
4. 2014年の日本の二国間ODAの援助先では、支出総額のうちアジア地域が58.3%で第1位を占め、以下、サブサハラ・アフリカ地域13.2%、中東・北アフリカ地域11.6%の順となっている。

（注）ODA実績（支出総額）とは政府貸付の回収額を差し引く前の額である。

〔以下余白〕

<人間科学部 一般入試>

【政治・経済】

問題冊子6 ページ：設問 II 問5 選択肢4

(誤)

～を義務付けるものであるる。

(正)

～を義務付けるものであった。

問題冊子6 ページ：設問 II 問9 問題文

(誤)

～現在までの社会保障費に占める・・・

(正)

～現在までの社会保障財源に占める・・・

以上